

Ⅳ 日本の大学におけるインターネット利用状況調査

調査内容：ホームページの利用を中心とした日本の大学のインターネット利用状況

サンプル：独自のドメインを取得し、すでにインターネットに接続している全国の短期大学、大学、大学院（分校を含む）をサーチエンジンおよびディレクトリーサービスで検索（総数422校）

アンケート方法：電子メールもしくはファクシミリで質問票をネットワーク管理者・Webマスターに送付

有効回答数：118件

調査期間：1996.12.1～1.31

1. 大学のインターネット環境

わが国におけるインターネットは、大学や各種研究機関を中心に成長してきたが、その基盤を提供してきたのが学術ネットワークであった。個々の大学の接続先バックボーンを見ると、全国レベルではSINET（学術情報ネットワーク）やWIDEインターネット、JOIN（Japan Organized InterNetwork）などが利用されている。地域ネットワークとしては、東北地方ではTOPIC（東北学術研究インターネット）、首都圏ではTRAIN（東京地域アカデミックネットワーク）、近畿圏ではORIONS（大阪地域大学間ネットワーク）、中国・四国地方ではCSI（中国・四国インターネット協議会）、九州ではKARRN（九州地域研究ネットワーク）が主に利用されている。それぞれのネットワークは、拠点となるNOCで相互に接続を行い、日本の学術ネットワークが形成されている。

各大学で利用している回線容量を64Kbps、128Kbps以下、512Kbps以下、1.5Mbps以下、10Mbps以下、10Mbps超の6段階で集計したのが図2である。最初の4つのクラスだけで95パーセントを占めるが、512Kbpsを超える回線容量だけを見ると全体の3分の1となり、大学のネットワーク環境も次第に大容量化へと向かいつつあることを示している。

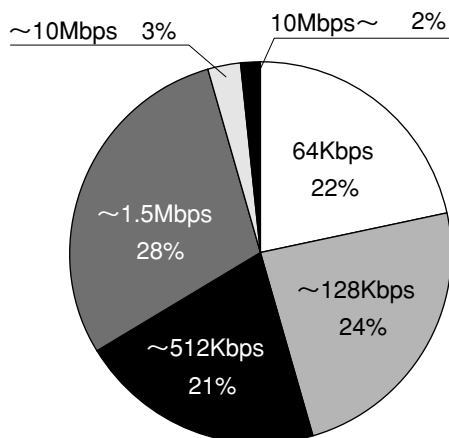


図2 利用している回線の容量



図1 SINETのバックボーン構成
<http://www.nacsis.ac.jp/images/sinet-j.gif>

2. 増える大学からの情報発信

インターネットの導入目的では、「電子メール」、「情報処理教育」、「情報検索」、「学内情報の公開」、「ネットニュース」、「図書館業務」、「ネットワーク研究」の順となっている（図3）。理工系の大学、学部・学科から総合大学、文科系の学部・学科へとインターネットが広がりを見せる中で、ネットワーク研究という目的が相対的に低くなっているのに対し、学内情報の公開という利用目的が目立ってきた。

その公開情報の中身だが、大学のホームページで最も多いのが「学部・学科の紹介」で、続いて「大学の沿革」となっている（図4）。また、7割を超える大学が入試情報を掲載しており、質・量ともに充実してくれば、インターネットによる高校生の進学ガイダンスも可能になるとと思われる（ホームページで受験生に対する窓口を設けているところも4割あり、準備中のところを含めるとその割合は6割に達している）。現在のところ、実際のカリキュラム内容まで公開しているところは半数にとどまっている。

地域に根ざした情報発信として、地域医療情報ネットワークの構築（宮崎医科大学）、自治体のホームページの公開（明星大学・青梅キャンパス）を行っている大学もある。

3. 学生のインターネット利用環境

現在ではほとんどの大学でコンピュータールームが設けられているが、キャンパス内でインターネットに接続されているコンピュータ端末の数をカウントすることは難しい。機器の増設が絶えず行われているだけでなく、大学の計算機センターなどが直接管理していない研究室や教員の個人利用のワークステーションやパソコンも、相当数存在するからである。また、大学の規模によって適切な端末の台数も異なるので、端末数がただちにインターネットの利用環境の整備状況を示すものでもない。ただし、図5が示しているように、300台以上の端末が設置されている大学が半数を超えており、大半の大学でネットワークの利用がかなり進んでいることが推察される。

先進的な大学の名かにはキャンパス内の図書館や寮から校内LANに接続することが可能な大学もある。（国際大学、防衛大学校など）大阪電気通信大学では、情報工学部学生全員がネットワークカード付きのサブノートPCを持ち、情報コンセントやネットワークプリンタが完備された教室や多目的学習室を利用している。

このようなハードウェア的なネットワーク環境だけでなく、インターネットがどれだけ学生に開放されているかも重要である。今回の調査では、インターネットを利用できるIDの取得資格を「すべての在校生」としているところが63パー

第2章 国内ユーザーの動向

日本の大学におけるインターネット利用状況調査

セントある一方で、「教員のみ」としているところが8パーセントあった。「一部の学生」としている大学の中には、情報工学・知識情報工学系の学生や情報処理科目の履修者に制限しているところはいくつか見られる。ネットワーク利用についての講習会の受講を義務づけている大学や、利用上のマナーに関する試験を実施している大学（国際基督教大学）もある。IDの申請では、入学と同時に一括して登録されるのは31パーセント。また、ほとんどの大学は利用料金が無料となっている。有料の場合は、「IDの発行および管理維持費」、「実験実習費」「計算機センター利用料」などとして課金を行っているが、いずれも小額である。

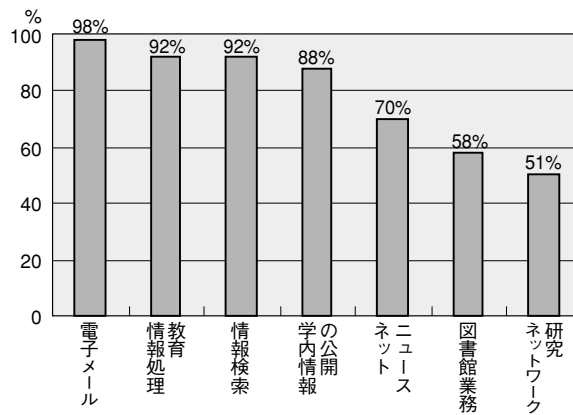


図3 インターネットの導入目的

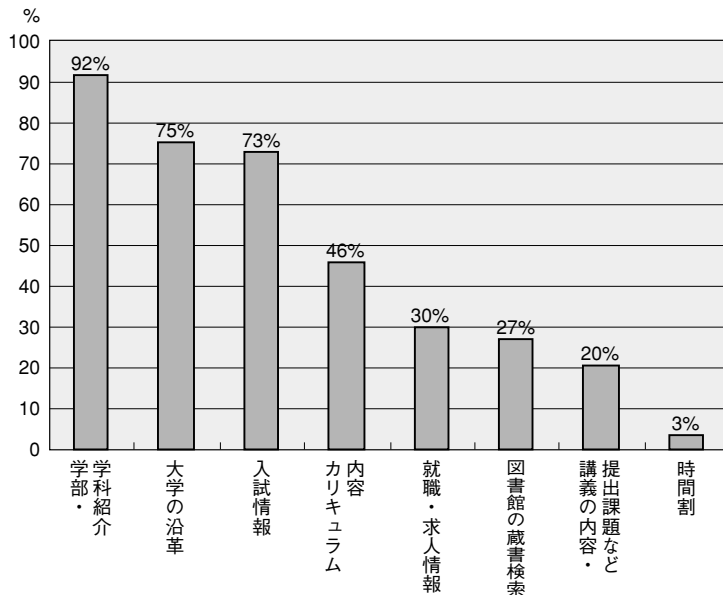


図4 ホームページにおける公開情報の内容

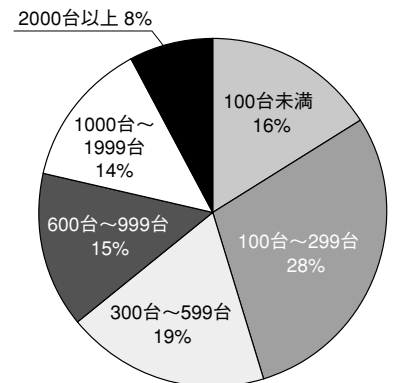


図5 インターネットに接続している端末の台数

インターネットの利用者教育はネットワーク関連の講義の中で行われているほか、オンラインでの情報提供、セミナーやオリエンテーション、相談員の指導を通じても行われている（図6）。

学生に対し、具体的にどのようなネットワークサービスを行っているかとの質問では、ほとんどの大学が「電子メール」と「WWWサーバー」の利用環境があると回答している（図7）。学生が個人のホームページを持てる大学も半数を超え（図8）、その登録数の多いところでは東京薬科大学や工学院大学で約500件、南山大学では637件などとなっている。学生がホームページを利用して情報発信をする際に制限を設けている場合には、教員の指導、研究室や学生団体の責任において許可をするというケースがある。レポートなどの提出課題を電子メールで送付できるようになってきたが、それも教員の裁量によるところが大きい（図9）。

インターネットのユニークな利用法としては、宮崎医科大学の電子カルテプロジェクト、九州工業大学の履修申告と成績確認での利用、稚内北星学園短期大学の講義ドキュメントの学外への公開、富山大学グループウェア Lotus Notes による学内統合情報システム・サービスなどの試みがある。

なお、今回のアンケートでは回答者に「国内でもっともネットワーク環境が整備されていると思われる大学」を挙げてもらった（表1）。第1位はこの分野では先駆的な「慶應大学（藤沢）」で、続いて東京大学、奈良先端、大阪大学、立命館、会津大学、京都大学の順となっている。

（編集部）

- | |
|-----------------|
| 1 慶應大学 |
| 2 東京大学 |
| 3 奈良先端科学技術大学院大学 |
| 4 大阪大学 |
| 5 立命館大学 |
| 6 会津大学 |
| 7 京都大学 |
| 8 北陸先端科学技術大学院大学 |
| 9 東京理科大学 |
| 10 千葉大学 |
| 11 東北大学 |

表1 インターネット環境が整備されている大学として上位に挙げられた11校

図6 インターネットの利用者教育

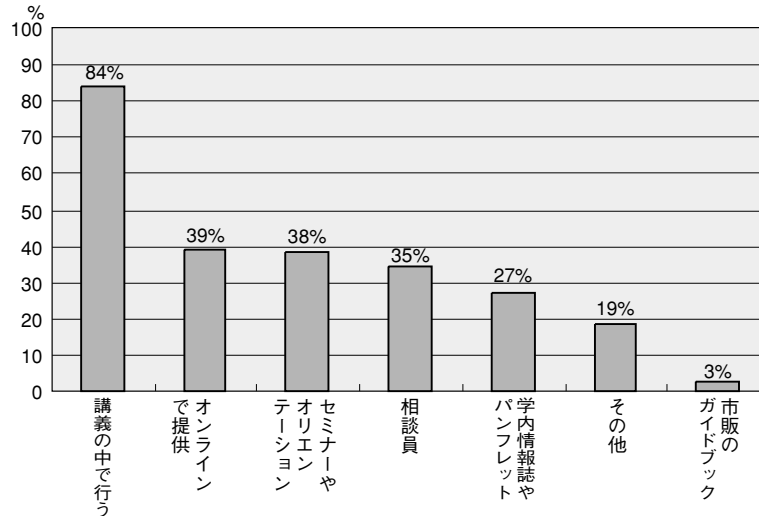


図7 提供しているネットワークサービスの種類

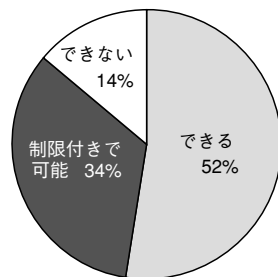
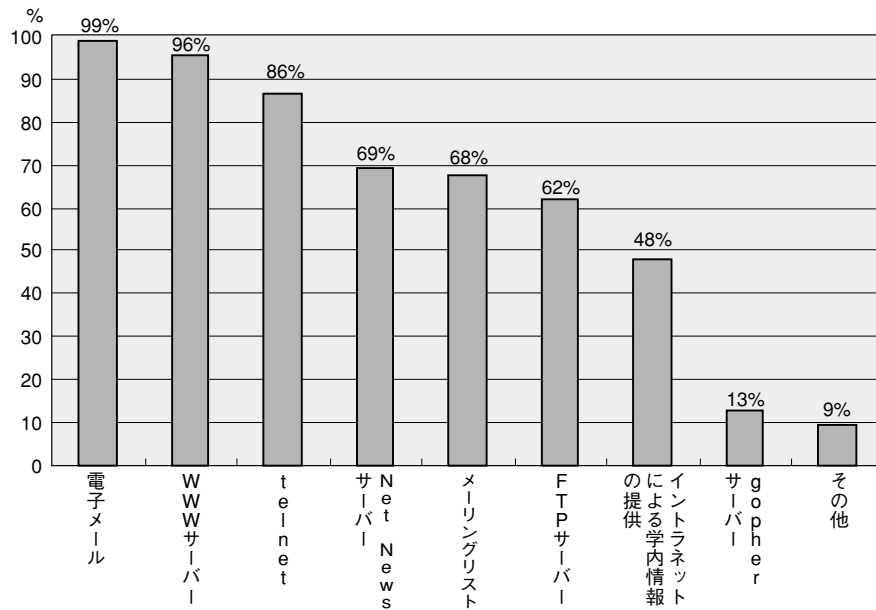


図8 学生によるホームページの作成

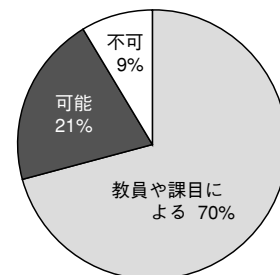
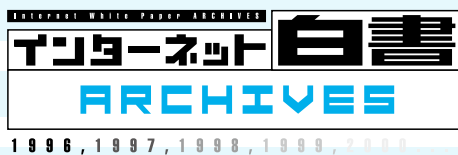


図9 電子メールによる課題の提出



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp